

2024年5月21日

各国の資産運用者が日本製鉄に対し製鉄の脱炭素化の推進及び気候関連の政策関与をリードすることを促す株主提案を支持

本日、豪非営利団体 Australasian Centre for Corporate Responsibility (ACCR) は、一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン (CAJ) 及び英大手資産運用会社 リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント (LGIM) と共同して日本製鉄に対し株主のための長期的価値を維持するために脱炭素化戦略及び気候関連の政策関与（ロビー活動）の開示を改善することを求める3件の株主提案を行ったことを発表しました。

- 提案1 (CAJ 及び ACCR による共同提案)：パリ協定の目標に適合する短期及び中期のスコップ1、2及び3の温暖化ガス排出量の削減目標を策定し公表するとともに脱炭素化投資のための設備投資計画の開示を求めるもの。
- 提案2 (CAJ 及び ACCR による共同提案)：役員報酬を当社の温暖化ガス排出量削減目標と連動させることを求めるもの。
- 提案3 (LGIM 及び ACCR による共同提案)：気候及び脱炭素化関連のロビー活動の開示の充実を求めるもの。

本提案は合計して 4.988 兆ドルの資産を運用する機関投資家グループによる日本製鉄とのエンゲージメントを経てなされたものです。

Amundi、Nordea Asset Management 及び Storebrand Asset Management は上記3件の提案全てを支持しています。

本提案を行った株主グループは、上記提案を実現することにより、日本製鉄が日本及びアジア全域における製鉄の脱炭素化におけるリーダーとなりグローバル市場における地位を向上させることができると確信しています。

提案1及び2は、日本製鉄がパリ協定と整合する目標を持たず当社の脱炭素化戦略が実証されていない技術に過度に依存していることが資産の座礁化などの重大なリスクを株主にもたらしているとのエンゲージメント活動に参加した投資家グループの懸念を反映しています。ACCRの調査によると、競合他社が実証済みの電気炉 (Electric Arc Furnace, EAF) への投資を増加させているところ、日本製鉄は2050年までに50%以上の排出量削減を達成するために、実証されておらず多額の費用を要する二酸化炭素回収・貯留 (Carbon Capture, Utilisation and Storage, CCUS) に依存しています。

提案3は気候及び脱炭素化関連のロビー活動についての日本製鉄との集中的なエンゲージメントを経てなされたものです。独立評価機関による調査¹によると、日本製鉄は気候関連ロビー活動の開示において競合他社に遅れをとっています。シンクタンクの

¹ <https://www.climateaction100.org/company/nippon-steel-corporation>

InfluenceMap は 2022 年に日本製鉄をグローバルな気候政策を阻害している最も影響力のある企業の 1 社であると指摘しています。

我々投資家は、本提案を受け入れることにより、日本製鉄は株主に長期的価値をもたらすための一歩を踏み出すことができるものと確信しています。

上記エンゲージメント及び本株主提案は ClientEarth から法律面の支援を受けています。

LGIM インベストメント・スチュワードシップ日本ヘッド 福田 愛奈のコメント

ネットゼロ経済への移行を加速させるために各国政府の政策転換の必要性が高まる中、日本もまた、気候・エネルギー政策において重大な岐路に立っています。私たちは、日本製鉄に対し、これらの政策議論にどのように関与しているかについて説明責任と透明性を高め、模範を示すよう継続的な対話の中で求めています。

国際的な気候目標に合致した政策環境が整うことは、日本製鉄にとっても資するものと考えます。低排出の鉄鋼生産を促進する政策は、大きく変化する市場の中で同社の国際競争力とレジリエンスの強化につながると期待されます。

LGIM クライメート・スペシャリスト Lewis Ashworth のコメント

野心的な気候政策と企業の責任ある気候政策関与は、ネットゼロへの秩序ある移行に不可欠です。LGIM は、気候・脱炭素化に関する各国の政策についての自社のスタンスやロービー活動の概要を開示し、それらを自社の目標と一致させることが、ガバナンスの観点からも長期的な価値創造においても重要であると考えています。

私たちがこの議案を共同提案したのは、日本製鉄の現状の開示では、同社の政策関与活動が自社の脱炭素目標を支える世界的な政策環境の実現に寄与しているか、またパリ協定の目標に沿っているかを株主が評価できないと考えたためです。

一般社団法人コーポレート・アクション・ジャパン代表理事 竹内靖典のコメント

日本製鉄は、気候変動問題への取り組みを経営の最重要課題と位置付け、2050 年のカーボンニュートラル達成のビジョンとともに、2030 年ターゲットに向けた超革新技术の開発といった取り組みを進めています。しかし、現時点での移行計画と投資計画は十分ではなく、今後数十年の企業価値に大きく影響を及ぼすものという懸念を私たちは持っています。今回の提案は、脱炭素への取り組みの透明性を高めることにより投資家の信頼を深め、気候ガバナンスを強化した上で 1.5℃シナリオ実現に向けた事業の強靭性を確実にすることを狙っています。

ACCR 業務執行取締役 Brynn O'Brien のコメント

日本製鉄は製鉄のグリーン化機会への取り組みが遅れており、株主の同社の将来に向けての競争力への信頼をもたらすためにさらなる努力が必要です。

U.S.Steel への買収提案は日本製鉄が国際的な影響力を持つようとしていることを示しています。そのような影響力に鑑みれば、日本製鉄は実証されていない CCUS に頼るのみではなくその脱炭素化目標を達成するための実質的な戦略をもつべきです。

投資家は日本製鉄はチャンスを持っていると考えています。自国市場のリーダーであり海外においても競争力を有する規模を有している日本製鉄は、日本の投資家及び政策決定者に対して国際的に競争力を有し製鉄のグリーン化需要に適合する地域最適な解決策を見出す意思のあることを示すことができるはずです。

以上

ACCR メディア用コンタクト先

Ranya Alkadamani、Impact Group International

+61 434 664 589

ranya@impactgroupinternational.com

コーポレート・アクション・ジャパン (CAJ) について

[CAJ](#) は、より迅速にネットゼロへ移行できるよう、株主の立場から活動する一般社団法人です。東京に本拠を置き、企業価値向上の観点から、気候変動対策について日本の企業と対話を行います。

リーガル・アンド・ジェネラル・インベストメント・マネジメント (LGIM) について

LGIM はヨーロッパ最大級の資産運用会社であり、世界有数の機関投資家です。1.2 兆ポンド² (208 兆円、1.5 兆ドル、1.3 兆ユーロ、12 兆スイスフラン) の資産を運用しています。LGIM は年金基金、ソブリンファンド等、機関投資家及び個人投資家向けの資産運用サービスを提供しています。

ACCR について

[Australasian Centre for Corporate Responsibility](#) は株主エンゲージメント及び調査を行う非営利団体であり、世界中の上場企業及び投資家と連携することによりスチュワードシップを実践し促進しています。ACCR の調査部門は個別の企業を対象に上場企業の気候トランジション計画を精査し、世界中の機関投資家に対しエネルギー移行期における投資のリスク及び機会を提供するための調査結果及び分析を提供しています。詳しい情報については、Facebook、Twitter、[LinkedIn](#) まで。

² 2023 年 12 月 31 日時点。LGIM の運用資産は英国における LGIM の運用、米国における LGIMA の運用及び LGIM Asia による香港における運用を含む。運用資産は証券及びデリバティブにおけるポジションを含む。

CLIENTEARTH の日本における活動

ClientEarth は日本に気候リスク及び脱炭素化に特化した会社法及びファイナンスの専門家チームを有し、私的部門が気候関連の活動を主導するための法的枠組み及び手法を提供しています。ClientEarth は気候関連のコーポレートガバナンスを強化し、気候変動を投資、規制及び政策決定に取り入れることを支援しています。ClientEarth の詳細については[こちら](#)をご覧ください。